受託団体名

石川県教育委員会

事業実績報告書

(1)講習の実施方法: 対面講習・ 通信講習 (不要なものを二重線で消す)

(2) 本事業における目標等

本県、特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率を平成31年度中に80%台とし(平成30年度66.7%)、平成32年度中に90%台を目指し、教員の専門性を高める。

(3) 事業の実施日程

事業項目					実	施	時	期				
尹 未 垻 日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H31.4文部科学省へ認定申請 R1.5~6 文部科学省認定、石 川県HP掲載、参加者募集及び 決定 R1.7~R2.3 認定講習実施、		→	->	•								->
単位認定、実績報告												

(4) 認定講習・公開講座・通信教育の概要

			定員	中心となる領域	時間数	- · 二種
認定講習·公開講座	概 要	期間	受講者数			専修の別
通信教育名称		州印	(うち単位認定	含む領域	単位数	施行規則第
	講師 職・氏名		者数)			7条該当欄
石川県教育委員	特別支援教育の基礎理論に関する科目	12月26日	80		15	一種、
会免許法認定講	科目名「特別支援教育の理念と歴史」	12月27日				二種
習	首都大学東京准教授・河合隆平		79 (79)		1	一欄
石川県教育委員	特別支援教育領域に関する科目	12月24日	80	視覚障	15	一種、
会免許法認定講	(教育課程等)	12月25日		害者		二種
習	科目名「視覚障害の教育課程と指導法」					
	上越教育大学准教授・佐藤将朗		54 (54)		1	二欄

			定員	中心となる領域	時間数	二種
認定講習・公開講座	概 要	期間	受講者数	A 1. AT14	W 11 W	専修の別
通信教育名称			(うち単位認定	含む領域	単位数	施行規則第
石川県教育委員	特別支援教育領域に関する科目	8月26日	80	聴覚障	15	一種、
会免許法認定講	(教育課程等)	8月27日		害者		二種
習	科目名「聴覚障害指導法」					
	金沢大学教授・武居渡		53 (53)		1	二欄
石川県教育委員	特別支援教育領域に関する科目	7月29日	80	知 的 障	15	一種、
会免許法認定講	(教育課程等)	7月30日		害者		二種
習	科目名「知的障害の教育課程と指導」					
	金沢大学教授・吉川一義		80 (80)		1	二欄
石川県教育委員	特別支援教育領域に関する科目	8月22日	80	知 的 障	15	一種、
会免許法認定講	(心理生理等)	8月23日		害者		二種
習	科目名「知的障害の心理・生理・病理」					
	金沢大学准教授・吉村優子		78 (78)		1	二欄
石川県教育委員	特別支援教育領域に関する科目	8月8日	80	肢 体 不	15	一種、
会免許法認定講	(教育課程等)	8月9日		自由者		二種
習	科目名「肢体不自由の教育課程と指導」					
	金沢大学教授・吉川一義		73 (71)		1	二欄
石川県教育委員	特別支援教育領域に関する科目	7月25日	80	病弱者	15	一種、
会免許法認定講	(心理生理等、教育課程等)	7月26日				二種
習	科目名「病弱心理・生理学論及び教育課					
	程・指導法」					
	上越教育大学准教授・八島猛		46 (46)		1	二欄
石川県教育委員	免許状に定められることとなる特別支援	8月5日	80	重複・LD	15	一種、
会免許法認定講	教育領域以外の領域に関する科目	8月6日		等		二種
習	(心理生理等、教育課程等)					
	科目名「特別な教育支援児教育総論」					
	福井大学名誉教授・三橋美典		76 (76)	視・聴・	1	三欄
				知・肢・		
				病		
石川県教育委員	免許状に定められることとなる特別支援	8月19日	80	重複・LD	15	一種、
会免許法認定講	教育領域以外の領域に関する科目	8月20日		等		二種
習	(心理生理等、教育課程等)					
	科目名「ことばの障害とコミュニケーショ					
	נע					
	金沢大学教授・小林宏明		78 (78)	聴・知	1	三欄

(5) 事業の実施結果

- ① 単年度で知的障害者領域における必要単位を満たすことが可能な講座が開講されているため、第1欄、 第3欄及び知的障害者領域に係る第2欄の講座について定員を超える受講希望があった。視覚障害、聴覚 障害、病弱者領域に係る講座については、受講希望者が定員の6割から7割となっているが、これは視覚 障害、聴覚障害、病弱者領域を専門とする県立学校が本校各1校であるのに対し、知的障害、肢体不自 由を専門とする県立学校は複数校あるため、学校数・教員数のバランスに応じて少なくなったものと思 われる。
- ② 受講者からは、定員、開講数、開講領域に関する要望があった。また、夏季期間中は、同一施設内で他団体の研修等が多数開催され相当数の人が集まり出入りも多くなるため、研修室周辺の廊下等が騒がしくなることがあり、できるだけ静かな環境で受講したいとの要望もあった。

(6) 事業の実施成果

本事業において開講科目数を9講座(昨年8講座)とし、各講座の定員を80人(昨年60人)としたため、 単位授与者数が615人(昨年556人)と昨年度と比較し増加した。

これにより、今後、本県の特別支援学校教諭免許状保有率の増加が見込まれ、教員の専門性を高める さらなる足掛かりができた。

(7) 今後の改善事項と方策

これ以上の受講者数、開講数の増については、日程のほか、講師の確保、会場の制約等の問題があり現状では困難であるが、受講環境という点については、できるだけ静かな環境の整った会場を確保できるよう、引き続き努めていきたい。